

婚姻率と失業率

中京大学 増田ゼミ

坂本 曾我部 長江 牧野

目次

- ・初めに
- ・先行研究の紹介
- ・分析モデルについて
- ・分析結果
- ・結論
- ・提案

導入・結婚に関する調査

調査対象者 : 全国の20歳～69歳 男女
回収サンプル数 : 1,000サンプル
調査期間 : 2017年10月13日～10月14日
調査実施機関 : 楽天インサイト株式会社

結婚しない理由…1位 相手がいない

… 2位 経済的不安

求める条件…女性の半数以上が経済力と回答

→統計的にも経済力と婚姻率に関係あるのか？

日本と世界の就業上の地位と婚姻の関係

	比較対象		
	北米より	欧州より	韓国より
日本の未婚割合	高	低	低
就業上地位の割合	低	高	高

調査結果・・・就業上の地位が高い→未婚率低い

→結婚と雇用には関係がある可能性が高い

失業率と婚姻の関係

・現状

- ・非正規雇用の上昇による労働条件の悪化
- ・失業率の改善による労働条件の悪化



- ・どちらの影響が結婚に与える影響が大きいか？

先行研究

- ・水ノ上(2014)「雇用形態が男性の結婚に与える影響」
- ・脇田(2019)「未婚者の社会階層の特徴とその変遷」
- ・松浦(2006)「離婚率の社会環境的要因の統計的推測」

水ノ上(2014)

- ・雇用形態が男性の結婚に与える影響を年齢階級別に調査
- ・就業構造基本調査(平成19年)の個票データを使用
- ・被説明変数 結婚経験ダミー

脇田(2019)

- ・未婚問題について

- ・説明変数・・・国勢調査の40代～50代の5歳階級別データ

- 父親・本人の学歴

- 初職職業・2年前の従業上の地位

- 離散時間ロジットモデルにて分析

先行研究の結果

- ・非正規雇用や非就業
 - 全年齢階級において男性の結婚経験に負の影響
- ・初職の雇用形態が非正規
 - バブル崩壊以後に大学を卒業した世代の結婚経験に負の影響
- ・20代～30代において学歴は将来所得のシグナルとして非有効的
 - 逆に高学歴は結婚のタイミングを遅らせる
- ・女性未婚者は男性と似た階層的特徴を持つように変化
 - 上記の男性の就業形態と同様の結果

先行研究との違い

説明変数として完全失業率を追加



結婚と失業との関係を調査

仮説

20代において・・・

労働・雇用環境が悪いと結婚しにくい

- ・非正規雇用の割合が高い職種→性別に関係なく有配偶率が低い
- ・賃金水準が高い都道府県の有配偶率→性別に関係なく高い
- ・完全失業率が高い地域の有配偶率→性別に関係なく低い

分析モデルについて

都道府県データを男性、女性、全体の3つに分けて分析

y :有配偶率

x_1 :非正規職業比率

x_2 :賃金(所定内給与)

x_3 :大学大学院卒

x_4 :完全失業率

データ元について

- ・被説明変数・・・**20代の有配偶率**

平成27年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)より

- ・説明変数・・・**非正規雇用率**

(非正規雇用が多い職種3つの全体における割合の総和)

失業率は離婚率を上昇させる効果があるという結果から、婚姻率への影響も考えられるため、新たな変数として**完全失業率**を導入(平成27年度国勢調査より)

非正規雇用が多い職業

都道府県別職業データを有配偶率を被説明変数として回帰分析

→全国・男性・女性すべてにおいて非正規雇用の割合が高い職業は

- ・D 販売従事者
- ・E サービス職業従事者
- ・K 運搬・清掃・包装等従事者

この3つを加重したデータを説明変数として使用

使用データ:平成27年国勢調査 就業状態等基本集計

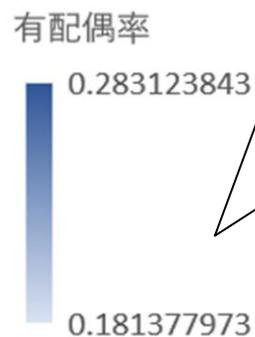
(労働力状態, 就業者の産業・職業など)

全体

有配偶率・・・被説明変数



Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, TomTom



有配偶率(高)

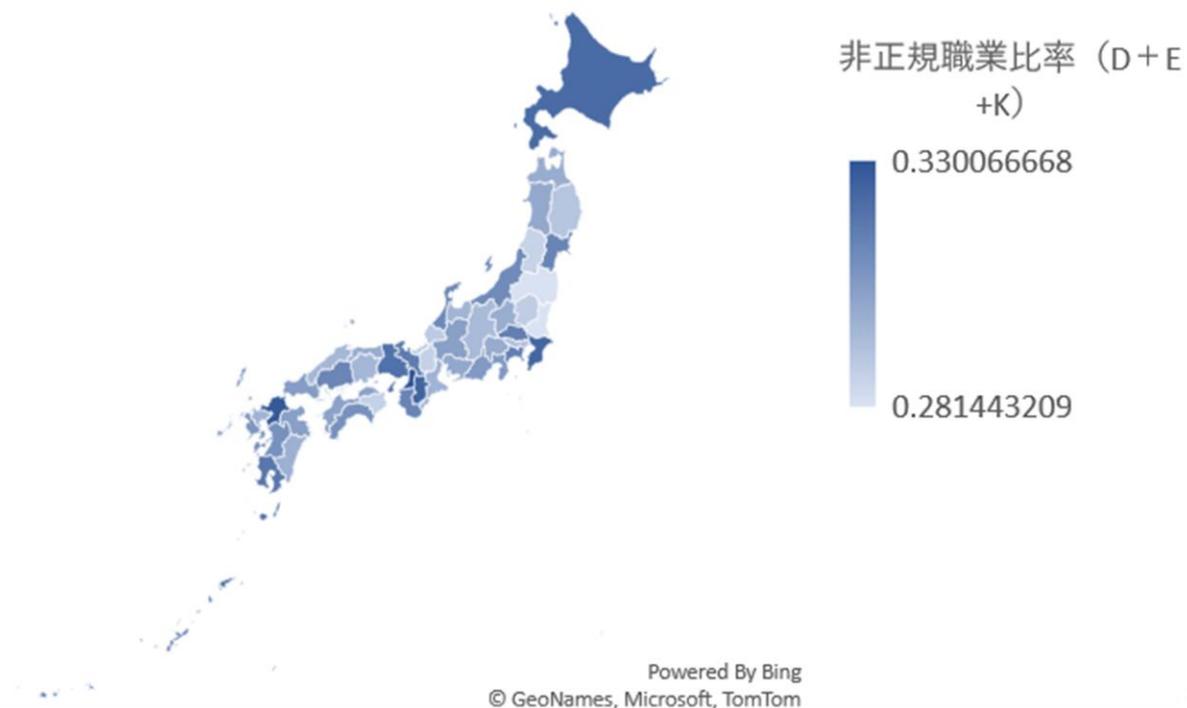
・・・東北・九州・四国など人口が少ない都道府県
大都市がある都道府県

有配偶率(低)

・・・大都市近郊の都道府県

全体

非正規職業比率・・・有意でない



非正規職業比率(高)

・・・大都市とその近郊都道府県

→非正規雇用がないと人員が足りない

非正規職業比率(低)

・・・人口の少ない都道府県

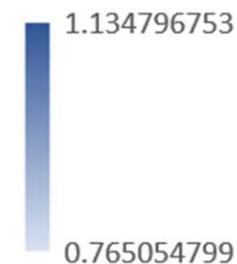
→非正規雇用が必要なほどの規模でない

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.32	0.09	0.00
非正規職業比率 (D+E+K)	0.03	0.28	0.92
賃金男女	-0.03	0.05	0.49
大学大学院	-0.17	0.09	0.07
完全失業率	-0.46	0.54	0.40

全体

賃金・・・有意でない

賃金男女



賃金(高)

・・・東京・愛知・大阪とその近辺の都道府県
→都市部に集中

賃金(低)

・・・上記以外の地域
→非都市部

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.32	0.09	0.00
非正規職 業比率 (D +E+K)	0.03	0.28	0.92
賃金男女	-0.03	0.05	0.49
大学大学院	-0.17	0.09	0.07
完全失業 率	-0.46	0.54	0.40

全体

最終学歴(大卒・院卒)・・・有意でない

最終学歴(高)

・・・大都市とその近辺の都道府県

→大学が多く存在する

最終学歴(低)

・・・大都市から遠い都道府県

→近辺に大学が少ない

大学大学院

0.343268551

0.127196339

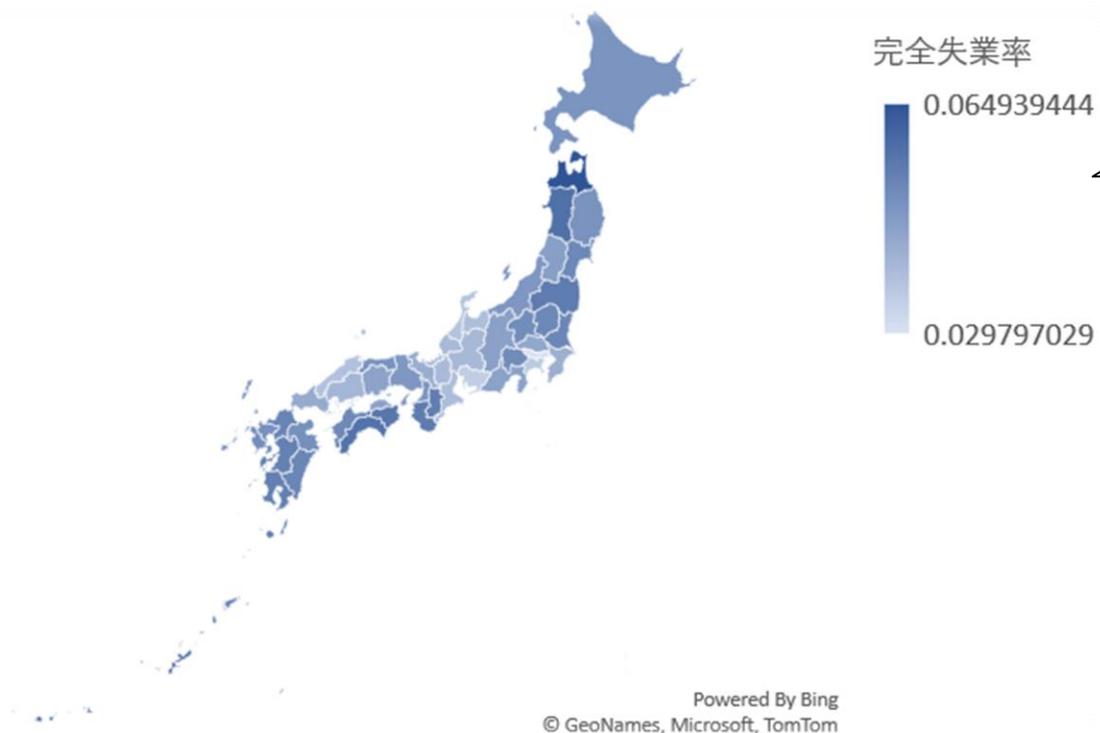
	係数	標準誤差	P-値
切片	0.32	0.09	0.00
非正規職 業比率(D +E+K)	0.03	0.28	0.92
賃金男女	-0.03	0.05	0.49
大学大学 院	-0.17	0.09	0.07
完全失業 率	-0.46	0.54	0.40

Powered By Bing

© GeoNames, Microsoft, TomTom

全体

完全失業率・・・有意でない



完全失業率(高)

・・・大都市の近郊と人口の少ない都道府県

完全失業率(低)

・・・東京・愛知・大阪などの大都市

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.32	0.09	0.00
非正規職 業比率 (D + E+K)	0.03	0.28	0.92
賃金男女	-0.03	0.05	0.49
大学大学 院	-0.17	0.09	0.07
完全失業 率	-0.46	0.54	0.40

男性

有配偶率・・・被説明変数



有配偶率(高)

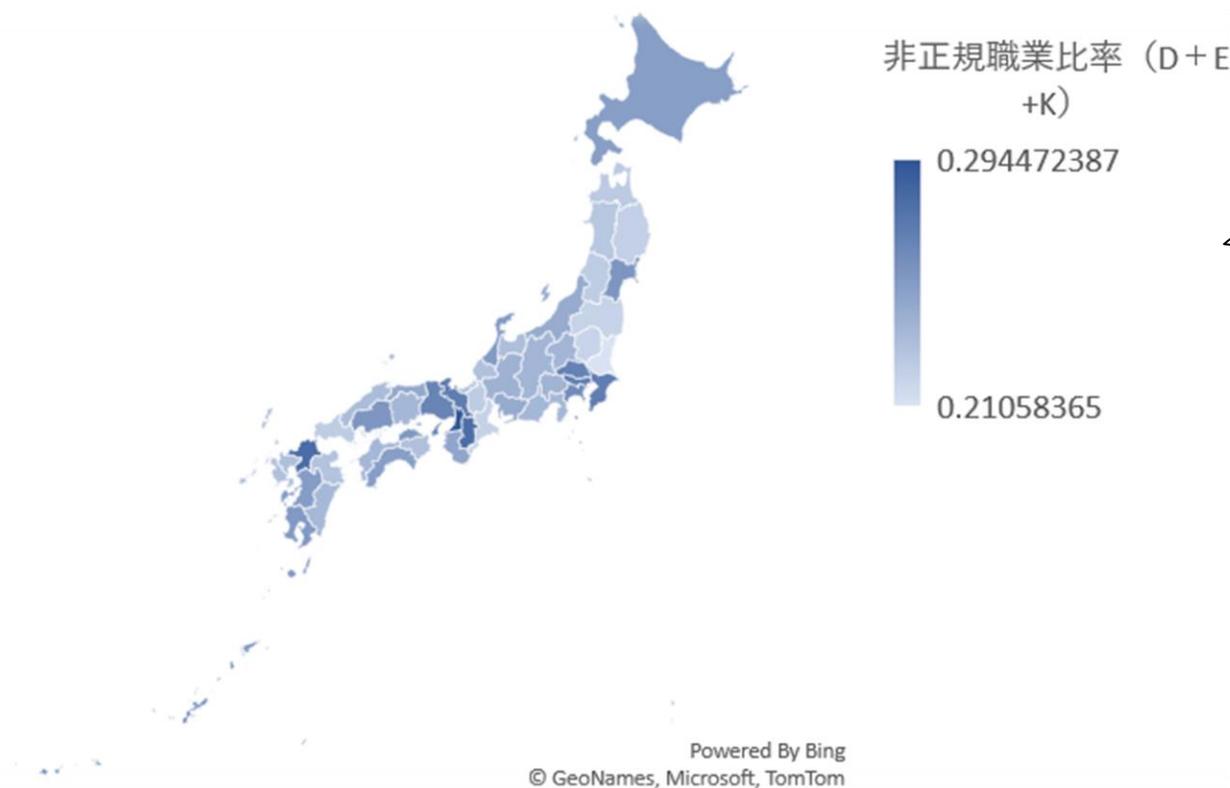
・・・東京、宮崎、鹿児島

有配偶率(低)

・・・奈良、山梨、福井

男性

非正規職業比率・・・有意でない



非正規職業比率(高)

・・・大阪、福岡、奈良

非正規職業比率(低)

・・・茨城、福島、山形

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.18	0.07	0.02
非正規職業比率 (D+E+K)	0.55	0.28	0.06
賃金男	-0.01	0.04	0.74
大学大学院	-0.22	0.11	0.05
完全失業率	-0.61	0.50	0.23

男性

賃金・・・有意でない

賃金(高)

・・・静岡、茨城、神奈川

→大都市近郊

賃金(低)

・・・沖縄、高知、山形

→非都市部

賃金男

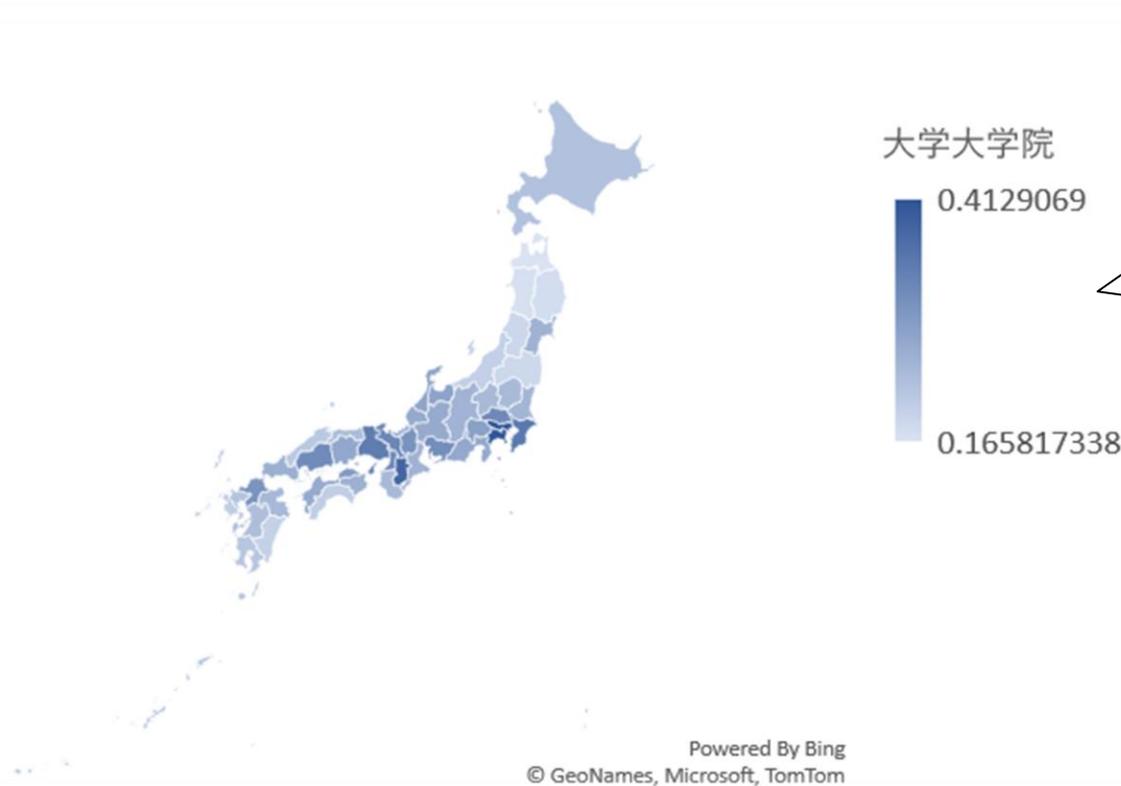
1.227368916

0.732189043

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.18	0.07	0.02
非正規職 業比率(D +E+K)	0.55	0.28	0.06
賃金男	-0.01	0.04	0.74
大学大学院	-0.22	0.11	0.05
完全失業 率	-0.61	0.50	0.23

男性

最終学歴(大卒・院卒)・・・5%有意



最終学歴(高)

・・・東京、神奈川、奈良

→大学が多い

最終学歴(低)

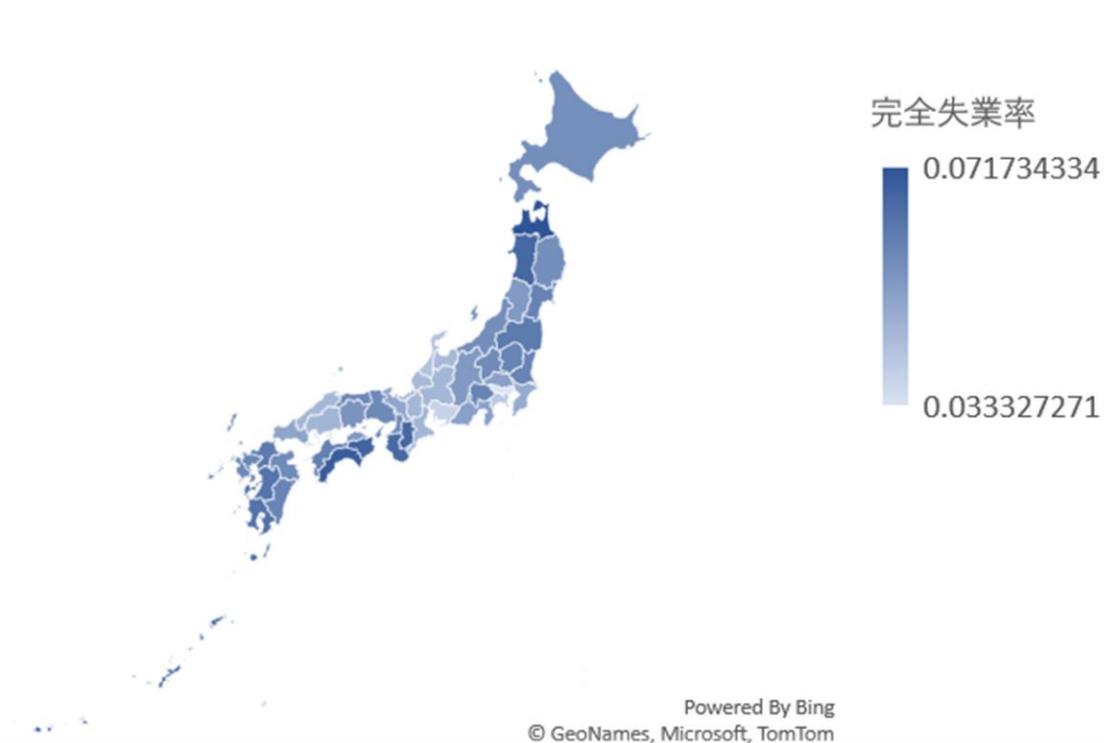
・・・青森、秋田、岩手

→大学が少ない

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.18	0.07	0.02
非正規職 業比率(D +E+K)	0.55	0.28	0.06
賃金男	-0.01	0.04	0.74
大学大学 院	-0.22	0.11	0.05
完全失業 率	-0.61	0.50	0.23

男性

完全失業率・・・有意でない



完全失業率(高)

・・・青森、沖縄、高知

完全失業率(高)

・・・東京、愛知、神奈川

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.18	0.07	0.02
非正規職 業比率 (D + E+K)	0.55	0.28	0.06
賃金男	-0.01	0.04	0.74
大学大学院	-0.22	0.11	0.05
完全失業 率	-0.61	0.50	0.23

女性

有配偶率・・・被説明変数



有配偶率(高)

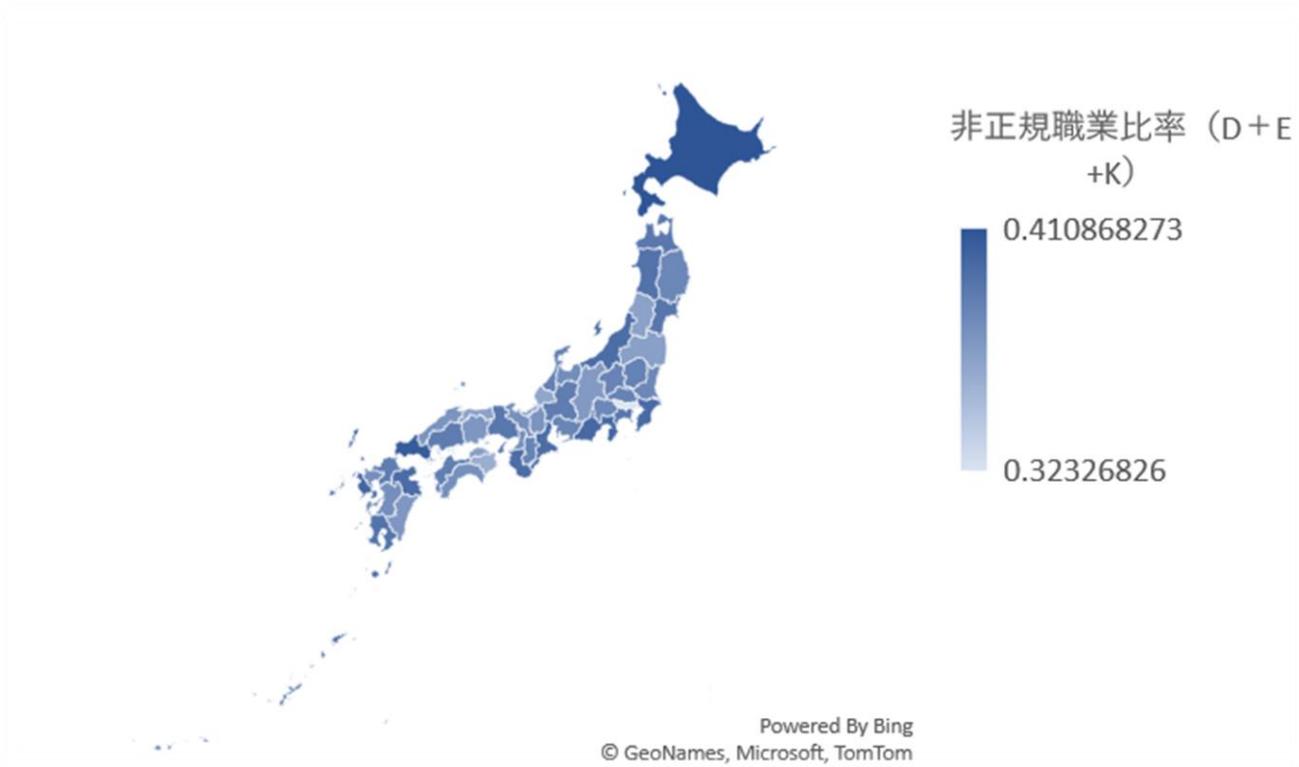
・・・人口の少ない都道府県
大都市がある都道府県

有配偶率(低)

・・・大都市近郊の都道府県

女性

非正規職業比率・・・2%有意(負)

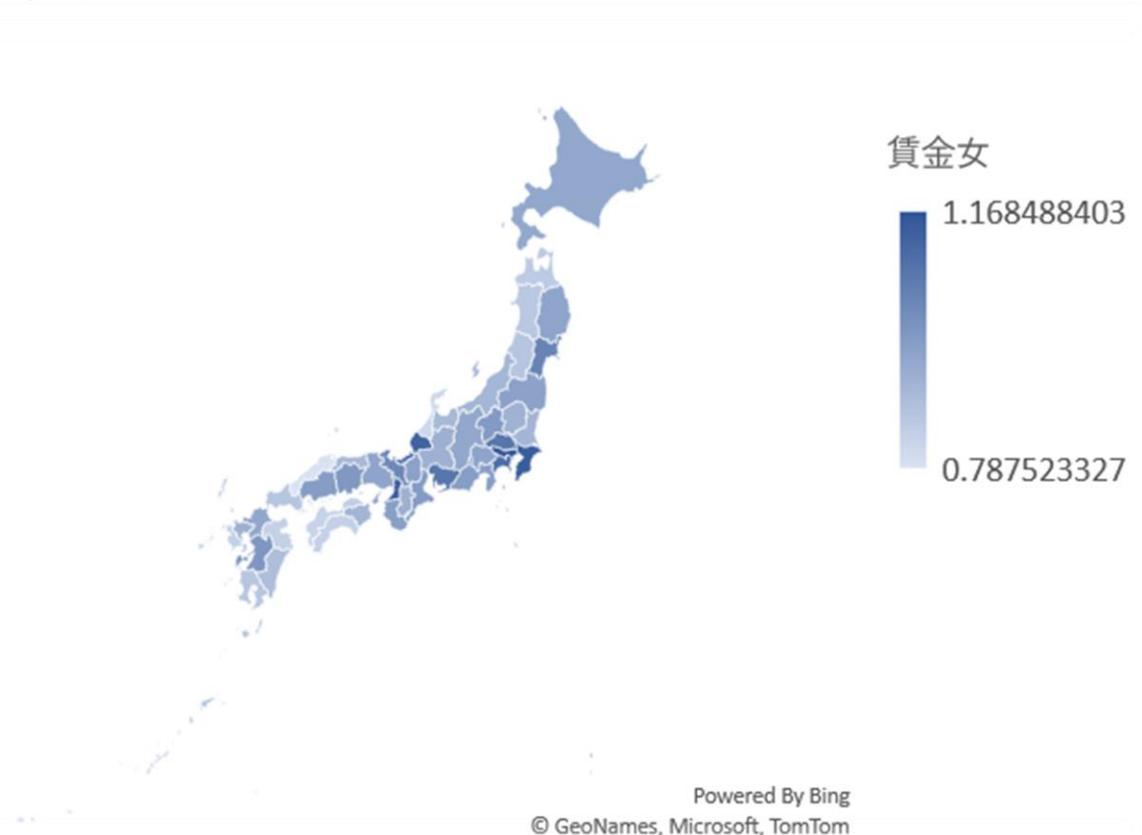


非正規職業比率
・・・差異なし

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.54	0.09	0.00
非正規職業比率 (D+E+K)	-0.47	0.19	0.02
賃金女	-0.03	0.03	0.40
大学大学院	-0.35	0.10	0.00
完全失業率	-0.30	0.54	0.58

女性

賃金・・・有意でない



賃金(高)
・・・都市部に集中
賃金(低)
・・・地方が多い

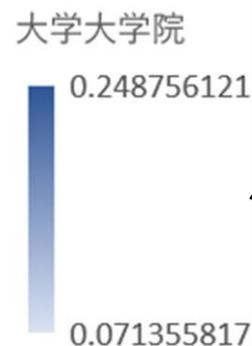
	係数	標準誤差	P-値
切片	0.54	0.09	0.00
非正規職 業比率 (D + E+K)	-0.47	0.19	0.02
賃金女	-0.03	0.03	0.40
大学大学 院	-0.35	0.10	0.00
完全失業 率	-0.30	0.54	0.58

女性

最終学歴(大卒・院卒)・・・2%有意(負)



Powered By Bing
© GeoNames, Microsoft, TomTom



最終学歴(高)

・・・東京周辺、大阪周辺など都市近郊

→都市部に大学が多いため

最終学歴(低)

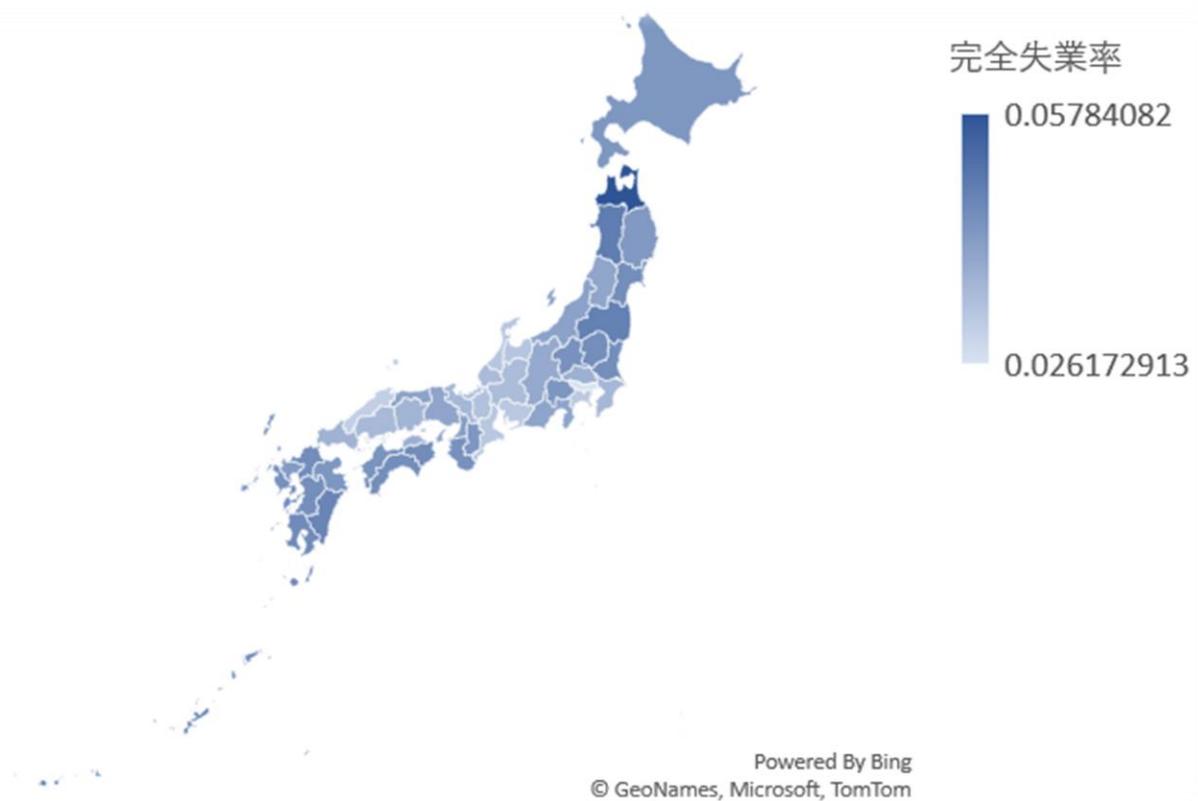
・・・人口の少ない都道府県

→都市部に比較して大学が少ないため

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.54	0.09	0.00
非正規職 業比率(D +E+K)	-0.47	0.19	0.02
賃金女	-0.03	0.03	0.40
大学大学 院	-0.35	0.10	0.00
完全失業 率	-0.30	0.54	0.58

女性

完全失業率・・・**有意でない**



完全失業率(高)

・・・**人口の少ない都道府県**

→地方

完全失業率(低)

・・・**3大都市のある都道府県**

→都市近郊

	係数	標準誤差	P-値
切片	0.54	0.09	0.00
非正規職業比率 (D+E+K)	-0.47	0.19	0.02
賃金女	-0.03	0.03	0.40
大学大学院	-0.35	0.10	0.00
完全失業率	-0.30	0.54	0.58

分析結果まとめ

- ・女性
 - ・非正規雇用データは負に有意
 - ・最終学歴が高いほど負に有意
- ・男性
 - ・最終学歴が高いほど負に有意
- ・共通
 - ・失業率は有意な影響なし

結論

- ・失業の影響は軽微
- ・非正規雇用の増加は影響が大きい



- ・雇用の安定化が課題
 - ・正規雇用の増加が必要

提案

フレックスタイム制の導入



時間にとらわれない働き方

参考文献

水ノ上(2014)「雇用形態が男性の結婚に与える影響」

脇田(2019)「未婚者の社会階層の特徴とその変遷」

松浦(2006)「離婚率の社会環境的要因の統計的推測」

ご清聴ありがとうございました。